

【関連資料】

○障害者手帳の交付状況

身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付数推移（年度末時点）

身体障害者手帳

（単位：件、％）

障害別	H31(R1)			R2			R3		
	交付数	増減数	増減率	交付数	増減数	増減率	交付数	増減数	増減率
視覚障害	4,105	△ 102	-2.4%	3,945	△ 160	-3.8%	3,920	△ 25	-0.6%
聴覚・平衡機能障害	8,232	△ 120	-1.5%	8,051	△ 181	-2.2%	8,165	114	1.4%
音声・言語・そしゃく機能障害	825	△ 26	-3.1%	794	△ 31	-3.6%	800	6	0.7%
肢体不自由	28,726	△ 1,348	-4.5%	27,843	△ 883	-2.9%	27,636	△ 207	-0.7%
内部障害	28,119	△ 1,324	-4.5%	27,771	△ 348	-1.2%	27,755	△ 16	-0.1%
心臓機能障害	19,529	△ 977	-4.8%	19,177	△ 352	-1.7%	18,959	△ 218	-1.1%
じん臓機能障害	5,380	△ 172	-3.1%	5,390	10	0.2%	5,525	135	2.5%
呼吸器機能障害	833	△ 154	-15.7%	779	△ 54	-5.5%	756	△ 23	-2.8%
ぼうこう・直腸・小腸機能障害	1,769	△ 60	-3.4%	1,779	10	0.5%	1,830	51	2.9%
免疫機能障害	448	33	8.6%	471	23	5.5%	508	37	8.3%
肝臓機能障害	160	6	4.4%	175	15	9.7%	177	2	1.3%
等級不明等	0	△ 3	-150.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
計 (A)	70,007	△ 2,923	-4.0%	68,404	△ 1,603	-2.2%	68,276	△ 128	-0.2%
(うち新規交付者件数:A)		(3,666)	0.0%						

※ 平成25年4月から那覇市の中核市移行に伴い身障手帳業務を県から移管したが、表はすべて那覇市分も含めて集計している

療育手帳

（単位：件、％）

級別	H31(R1)			R2			R3		
	交付数	増減数	増減率	交付数	増減数	増減率	交付数	増減数	増減率
最重度・重度 (A 1、A 2)	5,500	229	4.5%	5,425	△ 75	-1.4%	5,710	285	5.2%
中度・軽度 (B 1、B 2)	11,511	307	2.8%	11,103	△ 408	-3.6%	11,549	446	3.9%
計 (B)	17,011	536	3.4%	16,528	△ 483	-2.9%	17,259	731	4.3%

精神障害者保健福祉手帳

（単位：件、％）

級別	H31(R1)			R2			R3		
	交付数	増減数	増減率	交付数	増減数	増減率	交付数	増減数	増減率
1級	5,579	249	4.7%	5,695	116	2.2%	5,841	146	2.6%
2級	12,287	601	5.4%	12,689	402	3.4%	13,066	377	3.1%
3級	3,759	226	6.7%	3,918	159	4.5%	4,054	136	3.6%
計 (C)	21,625	1,076	5.5%	22,302	677	3.3%	22,961	659	3.0%
総計	108,643	△ 1,311	-1.2%	107,234	△ 1,409	-1.3%	108,496	1,262	1.2%

【出典】

身体・療育：福祉行政報告例

精神：沖縄県保健医療部地域保健課業務資料

障害福祉サービスの内容と利用者数(令和4年3月時点)

サービス名	内容	利用者数(単位:人)					合計
		圏域別					
		北部	中部	南部	宮古	八重山	
居宅介護	入浴、排せつ又は食事の介護など、居宅での生活全般にわたる援助サービス	132	1,105	1,445	176	85	2,943
重度訪問介護	重度の肢体不自由者を対象とした、居宅における介護から外出時の移動支援までを行う総合的なサービス	12	68	67	6	4	157
行動援護	知的・精神障害により行動上著しく困難のある障害者・障害児を対象とした、行動の際に生じうる危険回避のための援護や、外出時の移動支援	0	70	63	0	5	138
重度障害者等包括支援	常時介護を必要とする重度障害者・障害児を対象とした、居宅介護をはじめとする福祉サービスの包括的支援	0	0	0	0	0	0
同行援護	視覚障害により移動に著しく困難のある障害者・障害児を対象とした、移動に必要な情報を提供するなどの支援や、外出時の移動支援	5	135	294	26	4	464
施設入所支援	施設入所者を対象とした、主として夜間に行われる、入浴、排せつ、食事の介護等	246	677	1,089	121	101	2,234
共同生活援助(グループホーム)	主として夜間に行われる、共同生活を営む住居における相談その他の日常生活上の援助	257	771	1,081	83	81	2,273
自立生活援助	定期的な居宅訪問や臨時の対応等、一人暮らしに必要な理解力・生活力等を補うための支援	0	0	4	0	0	4
療養介護	主として日中に病院などの施設で行われている機能訓練、療養上の管理、介護、医学的管理下での介護や日常生活上の援助	36	146	236	11	8	437
生活介護	常時介護を必要とする障害者を対象とした、主として日中に障害者支援施設などで行われている、入浴、排せつ、食事の介護や創作的な活動又は生産活動の機会の提供等	399	1,493	1,912	179	145	4,128
短期入所	介護者が病気の場合などにおける、障害者支援施設などへの短期入所による入浴、排せつ、食事の介護等	26	284	202	3	12	527
自立訓練(機能)	自立した日常生活や社会生活を営むことを目的とした、身体機能や生活能力の向上のための有期の訓練	0	4	17	0	1	22
自立訓練(生活)	自立した日常生活や社会生活を営むことを目的とした、身体機能や生活能力の向上のための有期の訓練	7	147	234	0	6	394
自立訓練(宿泊訓練)	自立した日常生活や社会生活を営むことを目的とした、身体機能や生活能力の向上のための有期の訓練	2	43	31	0	0	76
就労移行支援	職場実習など、就労に必要な知識・能力の向上のための有期の訓練等	14	124	243	1	3	385
就労継続支援(A型)	通常の事業所に雇用されることが困難な障害者を対象とした、就労に必要な知識・能力の向上のための訓練等	114	813	859	113	90	1,989
就労継続支援(B型)	通常の事業所に雇用されることが困難な障害者を対象とした、就労に必要な知識・能力の向上のための訓練等	661	2,315	3,239	267	216	6,698
就労定着支援	一般就労に移行した人を対象とした、就労に伴う生活面の課題に対応するための支援	2	59	97	1	0	159
計画相談支援	支給決定時のサービス等利用計画・障害児支援利用計画の作成及び支給決定後の見直し	313	1,693	2,128	123	157	4,414
地域移行支援	障害者支援施設等に入所中の障害者または精神科病院に入院中の精神障害者の住居の確保、地域における生活に移行するための活動に関する相談等	1	8	5	0	0	14
地域定着支援	居宅において単身等で生活する障害者について、常時の連絡体制の確保、障害特性に起因して生じた緊急の事態の相談等	0	0	0	0	0	0
児童発達支援	日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等	86	815	1,186	52	43	2,182
医療型児童発達支援	日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練・治療等	0	41	25	0	0	66
放課後等デイサービス	生活能力向上のために必要な訓練、社会との交流促進等	356	2,245	2,887	89	129	5,706
保育所等訪問支援	障害児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援等	13	220	143	2	0	378
居宅訪問型発達支援	重度の障害等により外出が著しく困難な障害児の居宅を訪問して行う発達支援	0	0	0	0	0	0
障害児相談支援	支給決定時の障害児支援利用計画の作成及び支給決定後の見直し	109	878	1,028	59	22	2,096
合計		2,791	14,154	18,515	1,312	1,112	37,884

指定障害福祉サービス事業所数の推移

	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	令和3年度 新規指定
居宅介護	264	270	267	275	292	23
重度訪問介護	254	260	254	262	276	21
行動援護	38	39	36	36	37	1
重度障害者等包括支援	0	0	0	0	0	0
同行援護	115	110	105	111	111	5
療養介護	6	6	6	6	6	0
生活介護	144	161	175	177	184	10
短期入所	71	77	88	91	104	13
施設入所支援	46	46	46	46	46	0
共同生活援助	96	102	125	154	184	35
宿泊型自立訓練	6	5	5	5	5	0
自立訓練(機能)	6	6	5	5	5	0
自立訓練(生活)	51	48	48	53	50	3
就労移行(一般)	95	86	78	78	72	7
就労継続支援(A型)	108	111	116	119	126	15
就労継続支援(B型)	283	300	309	334	369	42
就労定着支援	0	17	20	21	22	2
自立生活援助	0	1	0	2	3	1
計画相談支援	180	196	195	204	231	35
地域移行支援	45	44	41	39	38	2
地域定着支援	44	43	41	39	38	2
合 計 ①	1,853	1,928	1,960	2,057	2,199	217

指定障害児通所・入所支援事業所数の推移

	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	令和3年度 新規指定
障害児相談支援	158	174	177	182	206	33
児童発達支援	219	247	270	304	356	76
放課後等デイサービス	339	382	406	453	508	83
居宅訪問型児童発達支援	0	1	1	1	1	0
保育所等訪問支援	15	18	25	31	50	20
障害児入所支援	4	4	4	4	4	0
医療型障害児入所支援	4	4	4	4	4	0
医療型児童発達支援	2	2	2	2	2	0
合 計 ②	741	832	889	981	1,131	212

障害児者指定事業所数の推移

	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	令和3年度 新規指定
① + ②	2,594	2,760	2,849	3,038	3,330	429

令和4年3月末時点のセルフプラン率

(別紙1)

都道府県名

47_沖縄県

※1 令和4年3月末時点の障害福祉サービス又は地域相談支援の受給者数

※2 令和4年3月末時点の障害児通所支援の受給者数

No.	市区町村名	障害者総合支援法分			児童福祉法分		
		障害福祉サービス等受給者数 a (※1)	aのうちセルフプラン b	セルフプラン率 b/a (%)	障害児通所支援受給者数 c (※2)	cのうちセルフプラン d	セルフプラン率 d/c (%)
	(合計)	17,804	110	0.6%	8,222	116	1.4%
1	那覇市	3,355	16	0.5%	1,174	3	0.3%
2	宜野湾市	1,001	7	0.7%	866	3	0.3%
3	石垣市	568	39	6.9%	185	51	27.6%
4	浦添市	1,310	0	0.0%	850	0	0.0%
5	名護市	808	14	1.7%	354	0	0.0%
6	糸満市	724	0	0.0%	458	0	0.0%
7	沖縄市	2,286	9	0.4%	798	20	2.5%
8	豊見城市	630	2	0.3%	402	0	0.0%
9	うるま市	1,776	0	0.0%	850	1	0.1%
10	宮古島市	755	3	0.4%	153	16	10.5%
11	南城市	547	0	0.0%	251	3	1.2%
12	国頭村	72	0	0.0%	5	3	60.0%
13	大宜味村	62	0	0.0%	14	1	7.1%
14	東村	40	0	0.0%	7	0	0.0%
15	今帰仁村	169	1	0.6%	42	0	0.0%
16	本部町	220	4	1.8%	60	1	1.7%
17	恩納村	120	0	0.0%	49	0	0.0%
18	宜野座村	67	0	0.0%	56	0	0.0%
19	金武町	244	8	3.3%	85	0	0.0%
20	伊江村	75	0	0.0%	0	0	
21	読谷村	408	0	0.0%	212	0	0.0%
22	嘉手納町	183	0	0.0%	77	0	0.0%
23	北谷町	255	1	0.4%	183	0	0.0%
24	北中城村	169	0	0.0%	89	0	0.0%
25	中城村	247	0	0.0%	114	0	0.0%
26	西原町	491	0	0.0%	243	0	0.0%
27	与那原町	221	0	0.0%	167	3	1.8%
28	南風原町	410	3	0.7%	272	10	3.7%
29	渡嘉敷村	4		0.0%	1		0.0%
30	座間味村	3	0	0.0%	9	0	0.0%
31	粟国村	9	0	0.0%	0	0	
32	渡名喜村	2	0	0.0%	0	0	
33	南大東村	4		0.0%	1		0.0%
34	北大東村	0	0		0	0	
35	伊平屋村	8	0	0.0%	0	0	
36	伊是名村	0	0		0	0	
37	久米島町	69	0	0.0%	26	0	0.0%
38	八重瀬町	442	0	0.0%	166	1	0.6%
39	多良間村	4	2	50.0%	0	0	
40	竹富町	31	1	3.2%	3	0	0.0%
41	与那国町	15	0	0.0%	0	0	

サービス等利用計画案におけるモニタリング設定期間について

(別紙2)

都道府県名 47_沖縄県

沖縄県(仲村美幸): システムの都合上モニタリング期間別で数値を出せないとのこと

※1 モニタリング対象者数は、令和4年3月末時点の数とし、支給決定の際に全ての者を計上すること。

※2 モニタリング設定期間は支給決定の際に定めた期間とし、モニタリング期間が途中で変更になる場合は3月末時点で判断する。

No.	市区町村名	障害者総合支援法分							児童福祉法分								
		モニタリング対象者数(※1)	モニタリング設定期間(※2)						モニタリング対象者数(※1)	モニタリング設定期間(※2)							
			1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	4ヶ月	6ヶ月	12ヶ月		その他	毎月	2ヶ月	3ヶ月	4ヶ月	6ヶ月	12ヶ月	その他
	(合計)	16,770	6,181	590	8,121	136	453	8,307	351	73	1,881	733	4,721	9	425		
1	那覇市	3,339	24	51	1,417	64	1,679	6	98	1,171	0	2	407	38	724	0	0
2	宜野湾市	994	1	64	377	11	335	14	192	863	4	4	63	65	542	0	185
3	石垣市	500			144		356			134					134		
4	浦添市	1,246	119	30	491	13	575	17	1	845	138	8	51	24	621	0	3
5	名護市	572	20	67	171	136	162	16		288	2	3	50	102	122	9	
6	糸満市	724	70	3	222	27	400	2	0	458	49	8	44	222	134	0	1
7	沖縄市	1,979	274	30	796	41	804	0	34	1,055	11	4	264	78	526	0	172
8	豊見城市	631	36	1	229	2	363	0	0	428	31	0	21	0	376	0	0
9	うるま市	1,650	72	37	886	101	552	2	0	849	16	16	288	83	441	0	5
10	宮古島市	674			117		557			137			13		124		
11	南城市	530	3	3	208	1	315	0	0	248	0	1	30	3	214	0	0
12	国頭村	72	2	1	19	10	39	1	0	2	0	0	2	0	0	0	0
13	大宜味村	62	3	1	11	4	43	0	0	13	2		2		9		
14	東村	40					40			7					7		
15	今帰仁村	95	19	3	8	6	56	3		23	11				12		
16	本部町	216	4	5	37	16	123	4	27	59	0	14	22	7	14	0	2
17	恩納村	120	1	2	21	0	86	3	7	49	1	1	5	1	41	0	0
18	宜野座村	62	3		15		44			56			2		54		
19	金武町	235	35	8	69		120	3		85	14	4	8		59		
20	伊江村	75	1	1	7	2	53	11	0	0							
21	読谷村	408	2	4	206	23	155	17	1	212	57	0	151	3	1	0	0
22	嘉手納町	179	3	1	97	15	55	8	0	75	0	0	49	10	16	0	0
23	北谷町	255	4	10	128	54	30	0	29	183	3	3	107	54	4	0	12
24	北中城村	169	0	7	42	49	52	5	14	89	0	2	42	32	1	0	12
25	中城村	247								114							
26	西原町	491	0	0	173	7	300	11	0	243	5	2	2	0	234	0	0
27	与那原町	221	1	2	36	1	139	1	41	164	0	0	25	4	102	0	33
28	南風原町	407	2	1	105	2	297	0	0	262	0	1	139	3	119	0	0
29	渡嘉敷村	0								0							
30	座間味村	0								0							
31	粟国村	9	0	0	2	0	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
32	渡名喜村	2					1	1		0							
33	南大東村	4					3	0	1	1			1				
34	北大東村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
35	伊平屋村	6					5		1	0							
36	伊是名村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37	久米島町	69	7	0	11	0	49	2	0	26	6	0	0	0	20	0	0
38	八重瀬町	442	0	2	129	5	294	5	7	165	0	0	93	4	68	0	0
39	多良間村	2						2		0							
40	竹富町	30	2		7		21			3	1				2		
41	与那国町	13					13			0							

医療的ケア児の支援体制整備について

1 県内における医療的ケア児の人数(R4/4/1現在)

(調査方法)市町村を通じて、県内の医療的ケア児の人数を調査

	0歳以上～ 3歳未満	3歳以上～ 6歳未満	6歳以上～ 18歳未満	合計
北部	12	6	21	39
中部	39	45	85	169
南部	51	44	118	213
宮古	1	4	12	17
八重山	1	2	5	8
合計	104	101	241	446

2 市町村における医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置状況(R3年度末時点)

	設置済み	令和4年度 見込み	令和5年度 見込み	未定
北部	9	0	0	0
中部	9	1	1	0
南部	7	2	2	5
宮古	1	0	0	1
八重山	3	0	0	0
合計	29	3	3	6

※ 国の基本指針の中で、「医療的ケア児が適切な支援を受けられるように、平成30年度末まで、各都道府県、各圏域及び各市町村において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設けることを基本」としている。なお、県及び圏域単位の協議の場については、設置済み。

3 市町村における医療的ケア児コーディネーターの配置状況

	令和3年度末 配置人数	令和3年度 計画目標	令和4年度 計画目標	令和5年度 計画目標
北部	3	3	3	6
中部	20	13	14	17
南部	15	12	16	25
宮古	3	1	1	1
八重山	0	0	0	2
合計	41	29	34	51

※ 医療的ケア児等コーディネーターは、自らの専門性による支援を行いつつ、他の分野にも一定の知見を有し、対象児の支援に当たり、関係者・関係機関と連携(総合調整)を図る者であり、各市町村において配置が予定されている。(各市町村の障害児福祉計画で定めるよう、国の基本指針に明記)

※ 県としては、保健師、訪問看護師、相談支援専門員等を受講対象とする「医療的ケア児等コーディネーター養成研修」により人材育成を行い、各市町村への配置を支援・促進する。

4 共生社会の構築

(1) 沖縄県障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり条例に基づく施策推進

① 啓発活動や広報媒体を活用した理解の促進

平成26年4月1日に施行された「沖縄県障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり条例」（共生社会条例）に基づき、障害や障害のある人に関する県民の理解を深めるため、啓発活動や広報媒体を活用した理解の促進を図っている。

令和3年度は、オンラインによる障害理解促進講座等を実施するとともに、令和4年7月から開始する沖縄県ちゅらパーキング利用証制度につき、テレビ、ラジオを活用した広報を実施した。

② 相談体制の充実

障害を理由とする差別等の相談に対応するため、広域相談専門員の配置、調整委員会の設置、相談員に対する研修等を実施し、相談員の資質向上を図るなど相談体制の充実に努めている。

令和3年度は、オンラインによる相談員研修を4回実施した。

③ 相談件数

【県】

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの1年間に、県に寄せられた相談件数は40件で、その内訳は、障害を理由とする差別又は不利益に関する相談が5件、合理的配慮に関する相談が6件、つらい事や嫌な事に関する相談22件、その他意見等が7件であった。また、延べ対応回数は111回で、1件当たりの平均対応回数は、2.8回であった。

【市町村】

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの1年間に、市町村に寄せられた相談件数は42件で、障害を理由とする差別又は不利益に関する相談が5件、合理的配慮に関する相談が16件、つらい事は嫌な事に関する相談が13件、その他意見等が8件であった。また、対応回数は144回で、1件当たりの平均対応回数は、3.4回であった。

※令和3年度の調整委員会への助言・あっせんの申し立ては1件であった。

(2) 障害者虐待防止の推進

① 障害者虐待防止のための啓発

平成24年10月に施行された「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」（平成23年法律第79号）の周知及び障害者虐待防止の取組を推進するため、障害者虐待防止について広く啓発を行っている。

② 障害者虐待防止センター及び障害者福祉施設等における障害者虐待防止と対応研修について

障害者虐待の問題について、障害福祉サービス事業所等の従事者や管理者の理解を深めるとともに、市町村や相談支援事業所等の相談窓口職員の専門性の強化を図ることを目的とし、研修を実施している。

③ 障害者虐待の状況（令和3年4月1日から令和4年3月31日までの障害者虐待の件数等）

- 養護者による障害者虐待の件数は、35件であった。
- 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の件数は、10件であった。

ア 養護者による障害者虐待の内訳

a 通報・届出の受理件数

機関	件数
市町村が通報・届出を受理した件数	113件
県が通報・届出を受理した件数	0件

b 事実確認調査の結果、虐待と認定した38件の内訳

(a) 虐待の類型（複数回答）

虐待の類型	件数	構成割合
身体的虐待	29件	67.4%
性的虐待	1件	2.3%
心理的虐待	7件	16.3%
放棄、放置（ネグレクト）	2件	4.7%
経済的虐待	4件	9.3%
合計	43件	-

※構成割合は、養護者による虐待と認定した43件に対するもの（複数回答のため）。

(b) 被虐待者の障害種別（複数回答）

被虐待者の障害種別	被虐待者数	構成割合
身体障害	7人	17.9%
知的障害	22人	56.4%
精神障害（発達障害を除く）	8人	20.5%
発達障害	0人	0%
その他の心身機能の障害	2人	5.2%
合計	39人	-

※構成割合は、被虐待者数39人に対するもの（複数回答のため）。

(c) 性別

性別	人数	構成割合
男性	11人	31.4%
女性	24人	68.6%
合計	35人	-

※構成割合は、被虐待者数35人に対するもの。

(d) 被虐待者から見た虐待者の続柄（複数回答）

被虐待者から見た虐待者の続柄	人数	構成割合
父	10人	27.0%
母	5人	13.5%
夫・妻	8人	21.6%
息子・娘	5人	13.5%
兄弟姉妹	8人	21.6%
その他	1人	2.7%
合計	37人	-

※構成割合は、虐待者数37人に対するもの。

イ 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の内訳

a 通報・届出の受理件数

機関	件数
市町村が通報・届出を受理した件数	35件
県が通報・届出を受理した件数	0件

b 事実確認調査の結果虐待と認定した件数

(a) 虐待の種類（複数回答）

虐待の種類	件数	構成割合
身体的虐待	8件	57.1%
性的虐待	0件	20.0%
心理的虐待	6件	42.9%
放棄、放置（ネグレクト）	0件	0.0%
経済的虐待	0件	0.0%
合計	14件	-

※構成割合は、虐待と認定した14件に対するもの（複数回答のため）。

(b) 被虐待者の障害種別（複数回答）

被虐待者の障害種別	被虐待者数	構成割合
身体障害	1人	9.1%
知的障害	7人	63.6%
精神障害（発達障害を除く）	1人	9.1%
発達障害	2人	18.2%
その他の心身機能の障害	0人	0%
合計	11人	-

(c) 性別

性別	人数	構成割合
男性	7人	70.0%
女性	3人	30.0%
合計	10人	-